

「日米共同文書」「新世紀の日米同盟」に反対する声明

市民の意見30の会・東京

二〇〇六年七月七日

六月二十九日にブッシュ米大統領と小泉首相によって発表された日米共同文書「新世紀の日米同盟」について、私たちはまず、退任間際の小泉首相によるブッシュ大統領との合意に何ら拘束されないということをはっきり表明します。

日米安保条約は第6条に「極東条項」を設け、条約の適用範囲を限定しています。しかし共同文書は軍事同盟にほかならない「日米同盟」が今や「極東」どころか、「地球的規模」で重要な建設的役割を果たしていると繰り返し強調しています。テロとの闘い、市場経済の理念・体制の推進（開放された市場の維持・推進）、エネルギー安全保障の向上、核不拡散での協力、自然災害への対応などにおいても、「日米同盟」が「地球的規模」で機能していると自賛しています。さらにそのカナメが「米軍及び自衛隊の過去数十年間で最も重要な再編」であり、それらの合意が「米軍のプレゼンスをより持続的かつ効果的にする」歴史的な前進であるとのべ、いわゆる「在日米軍の再編」が日米の軍事一体化にほかならないことをあけすけに表明しています。そればかりか、ブッシュ大統領は、アフガン侵略を続ける米軍へのインド洋での海上自衛隊による給油とイラクにおける自衛隊の米軍への協力について、強い世論の反対を押し切つて強行した小泉首相を称賛しました。

アフガン攻撃への海上自衛隊による支援とイラク派兵に反対してきた私たちは、陸上自衛隊の撤退後も航空自衛隊がイラクでの米軍支援を続け作戦の範囲を大規模に拡大することにも、海上自衛隊による米軍支援の継続にも反対します。今回の共同文書は、日米両国政府が市場原理のグローバル化、世界大の規制緩和を共同の軍事作戦をもって強行する醜悪な意思の宣言です。私たちはその暴挙に正面から立ちふさがることを強い決意をもって表明します。

【アピール】

パンフレット「改憲必要論への反論」（仮称）を全国で活用して下さい!!

市民意見広告運動事務局

本年5月3日『読売新聞』に掲載された「非武装・不戦の9条実現」の意見広告には賛否両論の多様な意見や質問が寄せられました。そのなかで特に改憲を主張する人びとが論拠としている問題点を整理し、はつきり反論するパンフレットを8月初旬に発行します。主要な論点は次のとおりです。

●非武装で侵略されたらどうするのか ●テポドンや中国の軍拡に備えるのは当然ではないか ●戦後日本の平和は9条ではなく安保体制のおかげではないのか ●テロが頻発しているのだから、テロ対策は必要だ ●「押しつけ」憲法を変えるのはあたりまえ ●家庭同様、国家も戸締りが必要だ ●非武装を言うなら自衛隊をどうするのか ●米軍再編は沖縄の負担を軽減する ●憲法96条に基づく国民投票法案になぜ反対するのか ●「専守防衛」を貫くために、9条に海外派兵を認めないことを明記すべきだ

そのほか、拉致問題やテポドン問題に対する姿勢を提起する署名論文など多彩な内容になるよう、現在、鋭意努力中です。

全国の反改憲運動の現場で、このパンフレットをどうかご活用下さるよう、みなさんに訴えます。頒価は数百円になると思います。ご注文をFAXやメール、葉書などでお寄せ下さい。郵送の際、送料込みの請求額を記した振替用紙を同封しますので、それでご送金下さい。お申し込みは市民意見広告運動へ。連絡先は「市民の意見30の会・東京」と同じです。